



平成28年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成28年2月5日
東

上場会社名 大東港運株式会社 上場取引所
 コード番号 9367 URL <http://www.daito-koun.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 曾根 好貞
 問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役 (氏名) 荻野 哲司 (TEL) 03-5476-9701
 四半期報告書提出予定日 平成28年2月5日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年3月期第3四半期の連結業績(平成27年4月1日～平成27年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期第3四半期	14,907	0.7	648	3.8	646	1.2	456	12.9
27年3月期第3四半期	14,802	2.7	624	△3.7	638	△1.8	404	3.7

(注) 包括利益 28年3月期第3四半期 457百万円(0.6%) 27年3月期第3四半期 455百万円(△26.4%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
28年3月期第3四半期	49.89	—
27年3月期第3四半期	43.06	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
28年3月期第3四半期	10,835	4,628	42.7
27年3月期	10,737	4,438	41.3

(参考) 自己資本 28年3月期第3四半期 4,628百万円 27年3月期 4,438百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
27年3月期	—	0.00	—	8.00	8.00
28年3月期	—	0.00	—	—	—
28年3月期(予想)	—	—	—	8.00	8.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成28年3月期の連結業績予想(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	19,600	1.9	680	1.5	660	△4.2	450	4.3	49.53

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
 (連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)
 新規 一社 (社名) 、除外 一社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	28年3月期3Q	9,389,000株	27年3月期	9,389,000株
② 期末自己株式数	28年3月期3Q	491,243株	27年3月期	5,243株
③ 期中平均株式数 (四半期累計)	28年3月期3Q	9,140,757株	27年3月期3Q	9,384,538株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、四半期連結財務諸表に対する四半期レビュー手続を終了しております。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

当社は、平成28年2月5日に、四半期決算説明資料「第67期 (平成28年3月期) 第3四半期決算説明資料」を当社ホームページに掲載しております。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	4
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	4
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	4
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	4
3. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(セグメント情報等)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間(平成27年4月1日～平成27年12月31日)におけるわが国経済は、政府による経済政策や日銀の金融政策等を背景に企業収益や雇用および所得環境などの改善が見られたものの、中国経済の減速感の強まりや原油価格の下落など、先行き不透明感がみられました。

海外経済においては、米国では雇用環境や個人消費が堅調に推移し、緩やかな回復基調となりました。一方、欧州では大量の難民流入やテロの脅威などがあったことから経済は低迷。アジアでは中国をはじめとする新興国経済の景気減速が顕在化しました。

かかる環境下、当第3四半期連結累計期間における物流業界におきましては、アメリカからの輸入は弱含み、欧州からの輸入はおおむね横ばい、アジアからの輸入は弱含みとなりました。輸出に関してはおおむね横ばいで推移しました。

その中で当社取扱いの大きな部分を占める食品の輸入は、畜産物が微減、水産物、果実・野菜等についても減少となりました。

また、鋼材の国内物流取扱いにおいては厳しい状況で推移しました。

このような状況の中、当社グループは『『ありがとう』にありがとう』のコーポレートフィロソフィーの下で、第5次中期経営計画「新たな成長に向けて」の2年目を迎え、その各施策一つひとつを着実に実行するとともに積極的な受注活動を展開してまいりました。

その結果、当第3四半期連結累計期間における連結売上高は、前年同期間比0.7%増の149億7百万円となりました。また連結経常利益は前年同期間比1.2%増の6億46百万円、親会社株主に帰属する四半期純利益は前年同期間比12.9%増の4億56百万円となりました。

セグメント別の営業状況は、次のとおりであります。

[港湾運送事業および港湾付帯事業]

港湾運送事業は、港湾施設使用料収入が減少したため、売上高は前年同期間比1.3%減の72億88百万円となりました。

陸上運送事業は、コンテナ運送料収入が減少したため、売上高は前年同期間比1.3%減の25億36百万円となりました。

倉庫業は、保管料収入が増加したため、売上高は前年同期間比10.3%増の32億22百万円となりました。

通関業は、輸入申告料収入が減少したため、売上高は前年同期間比3.5%減の15億96百万円となりました。

この結果、港湾運送事業および港湾付帯事業の売上高は前年同期間比0.8%増の146億44百万円となり、セグメント利益は前年同期間比1.5%増の12億5百万円となりました。

[その他事業]

その他事業は、減却料収入が減少したため、売上高は前年同期間比3.5%減の2億63百万円となったものの修繕費及び減価償却費の減少により、セグメント利益は前年同期間比34百万円増益の43百万円となりました。

セグメント別売上高

区分	前第3四半期連結累計期間 自平成26年4月1日 至平成26年12月31日		当第3四半期連結累計期間 自平成27年4月1日 至平成27年12月31日		前年同期間比	
	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	増減比 (%)
港湾運送事業及び 港湾付帯事業	14,530,030	98.2	14,644,114	98.2	114,083	0.8
港湾運送事業	7,385,857	49.9	7,288,256	48.9	△97,601	△1.3
陸上運送事業	2,569,159	17.4	2,536,696	17.0	△32,463	△1.3
倉庫業	2,920,590	19.7	3,222,583	21.6	301,993	10.3
通関業	1,654,423	11.2	1,596,577	10.7	△57,845	△3.5
その他事業						
その他事業	272,832	1.8	263,409	1.8	△9,423	△3.5
合計	14,802,863	100.0	14,907,523	100.0	104,660	0.7

(注) 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

(2) 財政状態に関する説明

(総資産)

当第3四半期連結会計期間末における総資産は108億35百万円となり、前連結会計年度に比べ98百万円増加いたしました。主な要因は現金及び預金が2億21百万円、有価証券が50百万円、たな卸資産が68百万円、繰延税金資産が91百万円、建物及び構築物が46百万円、無形固定資産が84百万円それぞれ減少したものの、受取手形及び営業未収入金が5億8百万円、保険積立金他(固定資産・その他)が1億54百万円それぞれ増加したことによるものであります。

(負債)

当第3四半期連結会計期間末における負債は62億7百万円となり、前連結会計年度に比べ91百万円減少いたしました。主な要因は支払手形及び営業未払金が59百万円、短期および長期借入金が1億2百万円、預り金他(流動負債・その他)が88百万円それぞれ増加したものの、未払法人税等が1億31百万円、賞与引当金が1億55百万円、退職給付に係る負債が45百万円それぞれ減少したことによるものであります。

(純資産)

当第3四半期連結会計期間末における純資産は46億28百万円となり、前連結会計年度に比べ1億90百万円増加いたしました。主な要因は自己株式の取得により1億92百万円減少したものの、利益剰余金が3億80百万円増加したことによるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

現時点では、通期の連結業績予想につきましては、平成27年11月2日に公表した数値に変更はございません。

今後の動向により業績予想の変更が必要な場合には速やかに開示いたします。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(会計方針の変更)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、
「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)
及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)
等を、第1四半期連結会計期間から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更いたしました。また、第1四半期連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映させる方法に変更いたします。加えて、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第3四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)及び事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首時点から将来にわたって適用しております。

なお、当第3四半期連結累計期間において、四半期連結財務諸表に与える影響額ははありません。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成27年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,507,589	1,285,937
受取手形及び営業未収入金	2,835,601	3,344,129
有価証券	50,000	—
たな卸資産	337,525	268,774
前払費用	46,423	89,081
繰延税金資産	123,427	52,721
その他	374,480	333,704
貸倒引当金	△19,551	△22,077
流動資産合計	5,255,496	5,352,271
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	717,978	671,054
機械装置及び運搬具(純額)	156,217	141,953
土地	2,282,394	2,282,394
リース資産(純額)	78,552	65,313
その他(純額)	48,657	41,781
有形固定資産合計	3,283,801	3,202,497
無形固定資産	294,646	209,778
投資その他の資産		
投資有価証券	775,149	808,954
破産更生債権等	63,197	61,197
繰延税金資産	277,033	256,405
その他	849,105	1,003,657
貸倒引当金	△61,217	△59,334
投資その他の資産合計	1,903,269	2,070,881
固定資産合計	5,481,717	5,483,158
資産合計	10,737,213	10,835,429

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成27年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び営業未払金	1,774,889	1,834,797
短期借入金	627,492	828,514
未払法人税等	171,830	40,760
賞与引当金	279,051	123,917
その他	436,682	525,380
流動負債合計	3,289,945	3,353,370
固定負債		
長期借入金	1,583,449	1,484,627
再評価に係る繰延税金負債	170,322	169,900
役員退職慰労引当金	4,003	4,563
退職給付に係る負債	1,060,855	1,015,804
長期未払金	77,240	69,140
その他	113,384	109,824
固定負債合計	3,009,254	2,853,860
負債合計	6,299,200	6,207,231
純資産の部		
株主資本		
資本金	856,050	856,050
資本剰余金	625,295	625,295
利益剰余金	2,627,173	3,008,115
自己株式	△1,680	△194,136
株主資本合計	4,106,838	4,295,324
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	154,621	163,488
土地再評価差額金	47,229	47,650
為替換算調整勘定	23,154	21,520
退職給付に係る調整累計額	106,169	100,214
その他の包括利益累計額合計	331,174	332,874
純資産合計	4,438,012	4,628,198
負債純資産合計	10,737,213	10,835,429

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)
営業収益	14,802,863	14,907,523
営業原価	11,570,826	11,684,361
営業総利益	3,232,037	3,223,162
販売費及び一般管理費	2,607,084	2,574,567
営業利益	624,952	648,594
営業外収益		
受取利息	3,587	2,555
受取配当金	9,726	11,565
受取保険金	3,118	10,804
受取地代家賃	4,715	6,153
有価証券償還益	8,676	—
その他	9,040	6,039
営業外収益合計	38,865	37,117
営業外費用		
支払利息	23,921	19,194
持分法による投資損失	—	9,750
複合金融商品評価損	1,245	10,011
その他	14	621
営業外費用合計	25,181	39,577
経常利益	638,636	646,135
特別利益		
固定資産売却益	299	—
投資有価証券売却益	797	65,335
特別利益合計	1,097	65,335
特別損失		
固定資産除却損	509	56
会員権売却損	—	614
特別損失合計	509	670
税金等調整前四半期純利益	639,224	710,800
法人税、住民税及び事業税	186,557	167,033
法人税等調整額	48,586	87,755
法人税等合計	235,143	254,788
四半期純利益	404,080	456,011
親会社株主に帰属する四半期純利益	404,080	456,011

四半期連結包括利益計算書
第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)
四半期純利益	404,080	456,011
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	18,061	8,867
土地再評価差額金	—	421
為替換算調整勘定	1,249	△1,633
退職給付に係る調整額	31,626	△5,954
その他の包括利益合計	50,937	1,699
四半期包括利益	455,018	457,711
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	455,018	457,711
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日)

1. 報告セグメントごとの営業収益及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	四半期連結損益 計算書計上額 (注) 2
	港湾運送事業及 び港湾付帯事業	その他事業	合 計		
営業収益					
(1) 外部顧客に 対する営業収益	14,530,030	272,832	14,802,863	—	14,802,863
(2) セグメント間の内部 営業収益又は振替高	—	55,257	55,257	△55,257	—
計	14,530,030	328,090	14,858,121	△55,257	14,802,863
セグメント利益	1,188,162	9,495	1,197,658	△572,706	624,952

(注) 1. セグメント利益の調整額は、全社費用572,706千円であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

II 当第3四半期連結累計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日)

1. 報告セグメントごとの営業収益及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	四半期連結損益 計算書計上額 (注) 2
	港湾運送事業及 び港湾付帯事業	その他事業	合 計		
営業収益					
(1) 外部顧客に 対する営業収益	14,644,114	263,409	14,907,523	—	14,907,523
(2) セグメント間の内部 営業収益又は振替高	—	54,177	54,177	△54,177	—
計	14,644,114	317,587	14,961,701	△54,177	14,907,523
セグメント利益	1,205,500	43,531	1,249,031	△600,437	648,594

(注) 1. セグメント利益の調整額は、全社費用600,437千円であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。